

事業番号	14 04 09	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	特別支援教育充実事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・室	特別支援教育課	
総合5か年計画	プロジェクト	8-1-4 教育再生プロジェクト			E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援			実施期間	H26 ~	

1 事業の概要

目指す姿	特別支援学校や小・中学校における特別支援教育の専門性や教師の支援力の向上を図り、障害のある児童生徒の自立と社会参加に向けた力の育成に努める。												
現状	<p>○特別支援学校児童生徒の重度化・重複化、多様化に対応するため、専門的な自立活動教育を充実するための体制づくりや、特別支援学校の専門性を活かしたセンター的機能の充実が必要。</p> <p>○発達障害等のある児童生徒が増加する中、児童生徒の教育ニーズに応じた適切な教育の場の保障が必要。</p> <p>○「長野県特別支援教育推進計画」に基づき、具体的施策を明確にし、実施していくことが必要。</p>												
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 平成19年度4月1日 特別支援教育の推進について(通知) 文部科学省 長野県特別支援教育推進計画					県民との協働による実施: 困難						
成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)												
	<p>○特別支援学校における専門的な自立活動教育を充実するための体制づくりや、専門性を活かしたセンター的機能の充実</p> <p>○発達障害等のある児童生徒の教育ニーズに応じた適切な教育の場の保障</p> <p>○「長野県特別支援教育推進計画」の具体化</p>												
成果目標・事業内容	② 事業内容 (単位:千円)												
	項目	実施方法	H26実施内容	H25(当初)	H26(要求)	H26(予算案)							
	1. 自立活動担当教員の増員	直接	・特別支援学校の自立活動担当教員の増員 20人		148,000	148,000							
	2. 自立活動教育を充実させる専門職員配置事業	直接	・特別支援学校の学校介助職員の配置 20人	0	37,843	26,198							
	3. LD等通級指導教室の増設	直接	・小学校のLD等通級指導教室の増設 5教室		51,000	25,500							
	4. 長野県特別支援教育連携協議会の開催	直接	・連携協議会 5回開催 ・作業部会 5回開催	0	1,635	1,262							
合計				0	238,478	200,960							
※自立活動担当教員及びLD等通級指導教室担当教員については、増員分の人件費のみ計上													
事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越						項目	H25末(見込)	H26			H27目標
		当初予算				238,478	200,960			目標	成果	達成状況	
		補正予算						専門的な自立活動教育の授業時数	1,932時間	2,268時間			
		合計(A)	0	0	0	238,478	200,960	学校介助職員の配置	0	20人			
	Aの財源	国庫支出金				544	58,253	小学校LD等通級指導教室利用率	0.16%	0.20%			
		県債											
		その他(諸収入)				112	112						
	一般財源	0	0	0	237,822	142,595							
	決算額(B)												
概算人件費	職員数(人)				0.20	0.20							
	概算人件費(C)	0	0	0	1,652	1,652							
概算事業費(B(A)+C)	0	0	0	240,130	202,612								
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)							
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点	<p>・既の実施している外部専門家派遣事業と重複することから作業療法士、理学療法士、言語聴覚士による巡回支援に係る経費の計上を見送り</p> <p>・LD等通級指導教室設置の効果を検証するため、増設教室数を必要最小数にした</p> <p>・特別支援教育連携協議会に係る報償費等の経費は、必要最小限にした</p>												